



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社
コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	139,466	7.2	3,245	△40.6	2,855	△42.2	184	△91.1
24年3月期	130,041	16.0	5,464	14.2	4,941	13.4	2,085	14.5

(注) 包括利益 25年3月期 380百万円 (△83.6%) 24年3月期 2,315百万円 (26.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.67	—	1.3	3.1	2.3
24年3月期	290.92	—	15.2	6.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,140	14,702	15.5	2,034.09
24年3月期	86,615	14,716	17.0	2,047.95

(参考) 自己資本 25年3月期 14,702百万円 24年3月期 14,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,885	△6,422	5,496	14,513
24年3月期	7,127	△9,694	7,920	12,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	512	24.1	3.7
25年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	512	272.7	3.4
26年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		15.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,911	17.6	2,350	199.6	2,122	289.8	922	412.3	127.57
通期	166,196	19.2	6,881	112.0	6,413	124.6	3,290	—	455.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ 4. 連結財務諸表 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,012,000株	24年3月期	8,012,000株
25年3月期	783,814株	24年3月期	826,234株
25年3月期	7,204,473株	24年3月期	7,167,674株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	130,054	11.4	2,418	△49.8	1,968	△43.0	△257	—
24年3月期	116,790	15.1	4,817	11.4	3,451	△12.0	1,816	61.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△35.71	—
24年3月期	253.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	86,745		15,014		17.3		2,077.24	
24年3月期	80,854		15,470		19.1		2,152.90	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,014百万円 24年3月期 15,470百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成25年5月14日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはT D n e tにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記項	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速、近隣諸国との摩擦など厳しい環境がありましたが、年度後半からは新政権の発足による財政金融政策への期待から、回復傾向が明らかとなっております。

医薬品・調剤薬局業界におきましては、昨年4月に薬価改定、調剤報酬改定が実施されました。薬価ベースでは△6.0%の引き下げとなり、調剤報酬については在宅薬剤関連業務とジェネリック医薬品の使用促進に対する重点配分が主な内容となりました。また診療報酬改定においても、医師が処方せんを発行する際に医薬品について薬価基準に記載されている品名ではなく一般的名称を記載する「一般名処方」の推進など、新たな施策が盛り込まれました。

今年度は、平成19年に閣議決定された「経済財政改革の基本方針2007」において設定された、『平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする』という目標達成の最終年度でありましたが、結果は未達であったとの推計が発表されております。当社グループの経営戦略は、この国家目標の実現に向けて民間企業としての取り組みを積極的に推進してゆくことを主眼とし、また目標が達成された市場環境を業績予想の前提としておりました。

また、厚生労働省における私的懇談会「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」を中心として国・業界を挙げて、医薬品卸業者から医療機関、調剤薬局への納入価格の「長期未妥結・仮払い」の改善を始めとした、医薬品の公正な流通確保へ向けた方向性が議論されているところです。当社においても卸業者各社による全国の医薬品流通ネットワークの維持、公正な価格決定は重要なものと認識しております。調剤薬局事業における医薬品購入では6ヶ月単位での早期妥結を行っており、その他の面においても大手調剤薬局チェーンとしての責任を果たしてゆく所存です。

このような事業環境の下、当連結会計年度の連結業績については期初予想を下回り、増収減益となりました。連結売上高は139,466百万円（対前年同期比7.2%、9,424百万円増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業の減益の一方で医薬品製造販売事業においてはセグメントでの黒字化を達成いたしました。当連結会計年度の連結営業利益は3,245百万円（対前年同期比△40.6%、2,218百万円減）となりました。経常利益につきましては、2,855百万円（対前年同期比△42.2%、2,085百万円減）となり、また当期純利益につきましても、184百万円（対前年同期比△91.1%、1,900百万円減）となりました。

なお当社は、東京国税局より平成21年3月期から平成24年3月期までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に関係会社との間の研究開発費用負担及び貸付金利息免除等について指摘を受けた結果、第3四半期において過年度法人税等1,034百万円を計上いたしました。税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものでありますが、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行っております。

[各事業のセグメント別概況]

①調剤薬局事業

当連結会計年度において、北海道1店、宮城県1店、福島県1店、茨城県1店、栃木県2店、埼玉県7店、千葉県3店、東京都17店、神奈川県15店、石川県1店、長野県1店、岐阜県2店、静岡県1店、愛知県1店、滋賀県1店、大阪府1店、兵庫県1店、香川県1店、熊本県1店の合計59店舗（うち面対応薬局は36店舗）を新規出店し、東京都6店、神奈川県1店、大阪府1店、島根県1店、広島県1店の合計10店舗を閉局いたしました。また本年3月に連結子会社2社3店舗を吸収合併したため、調剤薬局運営子会社が存在しなくなりました。この結果当連結会計年度末では直営店舗466店舗となっております。なお神奈川県の1店舗について、業態を物販専業形態としたため、調剤薬局店舗数は465店舗となっております。当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の寄与により、131,052百万円（対前年同期比6.1%、7,502百万円増）となりました。利益面では改定の影響、面対応薬局の積極出店による費用増加により当事業セグメントの営業利益は6,784百万円（対前年同期比△28.2%、2,664百万円減）となりました。

②医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品に特化した製造販売子会社である日本ジェネリック株式会社は、国内の主たる医薬品卸ルートでの全国流通網を確保したジェネリック医薬品メーカーとしての“強み”を発揮して、当社グループの調剤薬局向けはもちろんのこと、全国の医療機関・調剤薬局に対して積極的に販売活動を行い、売上拡大を図ってまいりました。当連結累計期間においては、薬価改定による売上減少の一方、営業活動による拡販と、昨年6月、12月には自社開発製造品を含めた新規収載品の発売を行っております。業績面では、当連結会計年度の医薬品製造販売事業の売上高は11,196百万円（対前年同期比37.7%、3,062百万円増）と大幅に増加いたしました。利益面については、233百万円の営業利益（前年同期は586百万円の損失）と、通期での黒字化を達成しました。なお当連結会計年度末での販売品目数は導入品を含め、373品目となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、薬剤師の派遣紹介を中心に医師・看護師を含めた医療従事者総合人材サービス事業を運営しております。調剤薬局、ドラッグストアの出店攻勢に加え、在宅業務が昨春の診療報酬・調剤報酬改定により見直されたことから、医師・看護師・薬剤師の需要は一層高まっていく環境にあります。このような環境の中、当連結会計年度の売上高は3,991百万円（対前年同期比23.3%、754百万円増）、営業利益450百万円（対

前年同期比3.0%、13百万円増)となりました。

(来期の見通し)

本年4月5日に厚生労働省より発表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の中で、『後発医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にする(数量シェアについては、後発医薬品に置き換えられる先発医薬品及び後発医薬品をベースとした数量シェアとする)』という新たな目標が設定されました。『医療機関に対し、後発医薬品への変更に差し支えがあると判断した場合を除いては、処方せんの変更不可欄にチェックしないこととし、その旨を周知する。〔平成25年度～〕』といった目標達成に向けての具体的なアクションが多岐にわたり明示されており、ジェネリック医薬品の普及が加速することを期待しております。

調剤薬局事業においては、ここ数年積極展開した面対応薬局については、開設ロケーション等患者様のニーズの把握・分析を進めつつ、収益性を重視した出店にて積極的に続けてまいります。また従来からの門前型薬局の新規出店についても継続してまいります。

医薬品製造販売事業においては、日本ジェネリック株式会社では自社開発製造品の増加による工場稼働率の上昇、原価低減と販売拡大を進めてまいります。また、本年4月には長生堂製薬株式会社を子会社化し、取扱品目の増加による販売拡大を主に、製薬企業各社からの受託生産も含めて業容の拡大を図ります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、薬剤師不足の状況は続いており、医師・看護師の紹介事業でも更なる拡大が見込まれます。こうした環境の中で、さらなるシェアの拡大を目指します。

次期の業績見通しについては、連結売上高は166,196百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益6,881百万円(前年同期比112.0%増)、経常利益6,413百万円(前年同期比124.6%増)、当期純利益3,290百万円(前年同期比1,679.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は95,140百万円となり、前連結会計年度末の86,615百万円に対し、9.8%、8,525百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債の部は80,437百万円となり、前連結会計年度末の71,899百万円に対し、11.9%、8,538百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の36,543百万円に対し、17.8%、6,493百万円増加し、43,037百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,961百万円、商品及び製品の増加3,489百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末50,071百万円に対し、4.1%、2,031百万円増加し、52,102百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末30,796百万円に対し、5.4%、1,662百万円増加し、32,459百万円となりました。その主な要因は、土地の取得、調剤薬局事業における新規出店展開等の設備投資であります。無形固定資産は前連結会計年度末9,845百万円に対し、△4.3%、421百万円減少し、9,423百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の評価替による残高の増加等により、前連結会計年度末9,429百万円に対し、8.4%、789百万円増加し、10,219百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末36,757百万円に対し、21.6%、7,944百万円増加し、44,702百万円となりました。変動の主な要因は、一年以内返済予定長期借入金の増加5,712百万円、仕入増加に伴う買掛金の増加2,658百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末35,141百万円に対し、1.7%、593百万円増加し、35,735百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加234百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,885百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△6,422百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが5,496百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,958百万円増加し、14,513百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益2,609百万円、減価償却費3,591百万円であります。他方、たな卸資産の増加額3,526百万円が主要な支出項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

調剤薬局事業における新規出店展開への投資を中心とした有形固定資産の取得による支出5,343百万円および敷金保証金の差入による支出544百万円が主要な支出項目であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、長期借入による収入10,900百万円であります。一方、主要な支出項目としては長期借入金の返済による支出4,953百万円であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.8	17.6	17.6	17.0	15.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	30.8	27.5	22.3	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	32.7	8.4	5.0	5.9	16.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	7.8	12.8	13.0	4.9

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さま方への利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さま方に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。内部留保資金の使途といたしましては、中長期的な事業拡大を鑑みつつ、事業内容の原資として利用することとしております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当社業績は第3四半期での過年度法人税等の計上、年度前半の積極出店による経費増で減益となりましたが、年度後半からは調剤薬局事業で収益力を回復しておりますので、平成24年10月26日付にて未定としておりました、当連結会計年度末の配当金を1株当たり35円とさせていただきます。従いまして1株当たりの配当額は、第2四半期累計期間末35円、期末35円（第2四半期累計期間末は実施済み）の年間配当金額1株当たり70円とさせていただきます。

平成25年3月期 期末配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成24年10月26日発表)	前期実績 (平成24年3月期)
基準日	平成25年3月31日	同左	平成24年3月31日
1株当たり配当金	35円00銭	未定	35円00銭
配当金総額	256百万円	—	256百万円
効力発生日	平成25年6月27日	—	平成24年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また次連結会計年度の1株当たり配当金は、第2四半期累計期間末、期末配当とも1株当たり35円（年間配当金額は1株当たり70円）とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において当社グループは、当社及び当社の子会社3社により構成されており、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を、主たる事業としております。

<調剤薬局事業>

当社グループは、コア事業として調剤薬局事業を展開しております。近年、分業率が6割を大きく超えるなど「医薬分業」が日本国内に普及・定着してきている中、当社では全国全都道府県に出店展開をしております。大型総合病院前の門前型調剤薬局に加え、面対応薬局の積極出店を進め患者さま・お客さまとの接点を増やすよう努めております。また、同事業における医療業界全般に関する研究調査、製薬企業に対する情報提供・コンサルティング事業について平成24年より「株式会社日本医薬総合研究所」を運営しております。

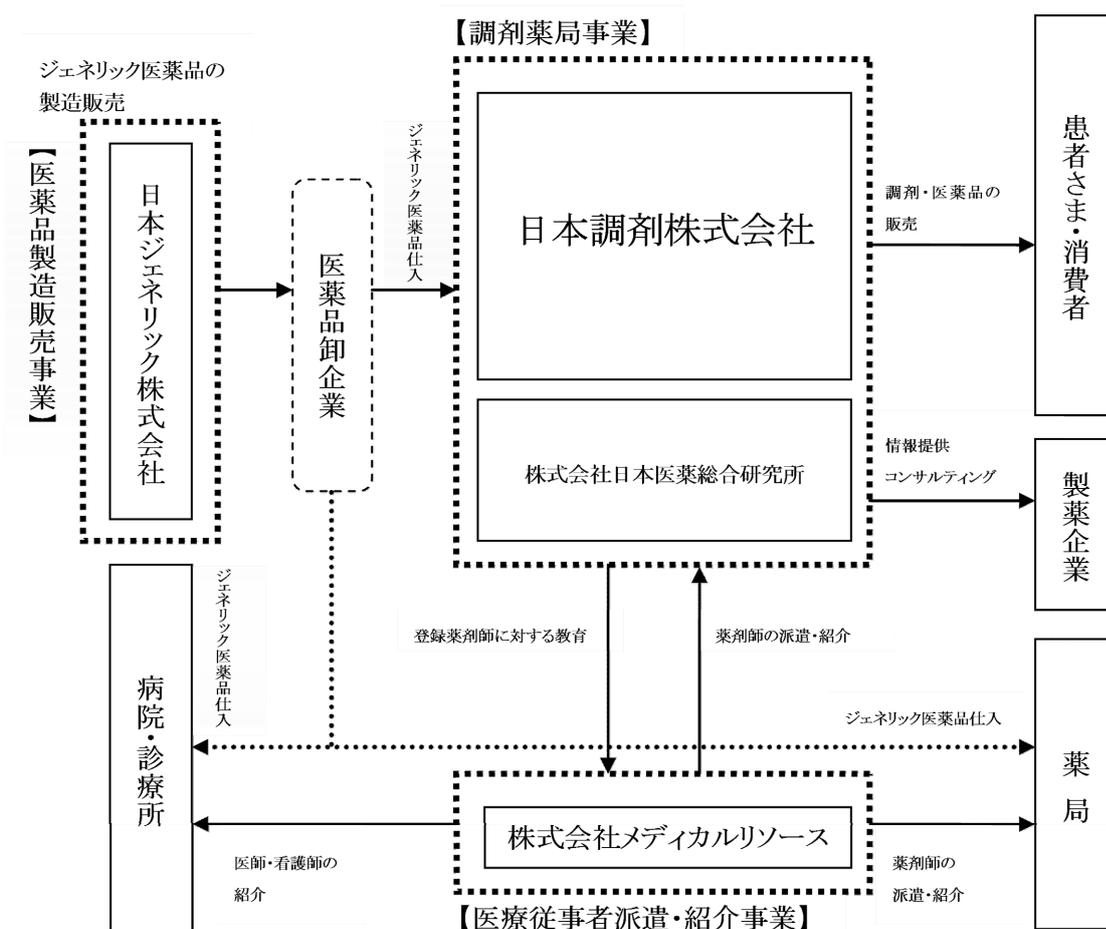
<医薬品製造販売事業>

国の医療費抑制施策を背景として、市場拡大が期待されるジェネリック医薬品の製造販売に特化した事業であります。平成17年1月に子会社「日本ジェネリック株式会社」を設立し、同年4月の改正薬事法施行に伴う医薬品製造販売企業としての承認を得て、平成18年4月からはジェネリック医薬品の全国販売を開始いたしました。また平成19年から自社による承認製品の販売もスタートさせております。平成19年には医薬研究所を開設、また茨城県つくば市に工場を取得し、平成22年より自社工場での製造をスタートいたしました。本格的なジェネリック医薬品市場の拡大に向けた活動を行っております。

<医療従事者派遣・紹介事業>

調剤薬局事業で培った人材ノウハウを活用して、薬剤師を中心に医師、看護師を含めた医療関係者を対象とした労働者派遣紹介事業として、子会社「株式会社メディカルリソース」を全国展開しております。薬剤師の派遣紹介事業ではトップ企業のポジションにあり、日本調剤グループへの人材供給はもちろん、他の調剤薬局への薬剤師の派遣・紹介活動を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



* 有限会社弥生調剤薬局、ワールド薬局株式会社の2社は、平成25年2月28日に当社に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和55年の創業以来「医薬分業」を基本理念に掲げ、「日本調剤」の社名が示すとおり、地域の隔てなく日本全国に調剤薬局を展開し、質の高い医療を国民に提供することを使命として事業展開をしております。国の財政がひっ迫する中、国民皆保険をはじめとする日本の医療制度を維持してゆくための制度改革が不可避であると考えられます。このような状況の下、基幹事業である調剤薬局事業では、医療費の削減に貢献するジェネリック医薬品への変更をはじめとして、多様化・高度化する国民の希望に応えられる「真の医薬分業」の実現を目指しております。またこれを支えるものとして、ジェネリック医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、株主・投資家重視の観点から、株主資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しておりますが、主たる事業である調剤薬局事業において国の制度変更や各種施策によって収益性が大きく左右されるため、具体的な目標としての経営指標につきましては現時点では特に定めておりません。しかしながら今後、調剤薬局事業以外の関係事業が成長し、安定的な事業基盤を確立していく段階で、当社の事業スタイルに適合した目標とすべき経営指標を定めたいと考えております。当面、継続的な事業拡大と安定的な配当実施に向けて、キャッシュ・フローを重視し、株主資本の効率化を追求することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高齢化社会の進展に伴い拡大する調剤薬局市場において、引き続き全国展開を推進して圧倒的な調剤売上高を維持するとともに、質の面では患者さまのニーズを満ちし、我が国最高水準の医療サービスを確保できるよう努力してまいります。また、国策として推進されている医療費低減施策の中で、ジェネリック医薬品製造販売事業を国内トップレベルのフルラインジェネリックメーカーに成長させることを目標としております。

なお、全社基本方針に則った各事業の基本方針は次のとおりであります。

〔調剤薬局事業〕

当社グループのコア事業と位置づけ、門前薬局に加え面対応薬局の出店営業活動を強化するとともに、在宅医療のニーズへの対応など新しい事業形態への挑戦を続けます。また革新的なIT（情報技術）活用、業務効率化等によりコスト抑制を図り、収益の確保を図ってまいります。将来へ向けて人材の教育・育成、システムへの投資を継続してまいります。

〔医薬品製造販売事業〕

調剤薬局事業に大きく影響を与えるジェネリック医薬品の製造販売に積極的に取り組みます。今後、急激な市場の拡大が予想されるジェネリック医薬品の普及・進展局面において、当社調剤薬局事業へのジェネリック医薬品の安定供給を図り、かつ医薬品市場における事業拡大により、高い収益性を有する成長事業として当社の中核事業へと進めてまいります。

〔医療従事者派遣・紹介事業〕

薬剤師を中心とした派遣・紹介事業として、強みである調剤薬局事業で培った薬剤師の採用力・教育力等ノウハウをバックボーンに、近年の業界での薬剤師雇用に対するニーズの高まりに対して全国レベルで事業展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品・調剤薬局市場においては、マイナス基調である薬価改定及び診療報酬改定に伴う調剤薬局の収益構造変化、医療機関の経営行動の変化など、医薬分業が進展する一方で事業環境に大きな変化が表れてきております。当社グループでは、事業環境変化の動向を注視しつつ、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

調剤薬局事業においては、環境変化に強い事業基盤確立に向けて、引き続き医療サービスとしての質を確保しつつ、出店営業活動の強化を継続するとともに、情報提供・コンサルティング事業の推進など着実な成長性と収益性の維持・拡大を図ってまいります。

医薬品製造販売事業においては、ジェネリック医薬品の製造販売メーカーとして、当社調剤薬局はもちろん他の調剤薬局や医療機関向けの全国販売展開を拡大し、事業展開してまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、全国規模での事業展開を引き続き推し進めて、強みである調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮するとともに、地域ごとのきめ細やかな派遣・紹介活動を行うことにより、さらなる事業拡大を図ってまいります。また当社グループのシナジー（相乗）効果を十分に発揮できる新規事業の育成にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,622	14,583
売掛金	12,868	13,645
商品及び製品	8,419	11,908
仕掛品	161	175
原材料及び貯蔵品	299	322
繰延税金資産	798	854
その他	1,384	1,555
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	36,543	43,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,674	21,728
減価償却累計額	△7,611	△8,970
建物及び構築物（純額）	12,062	12,758
機械装置及び運搬具	2,463	2,774
減価償却累計額	△227	△430
機械装置及び運搬具（純額）	2,236	2,343
土地	12,135	13,215
リース資産	319	418
減価償却累計額	△52	△77
リース資産（純額）	266	341
建設仮勘定	1,486	1,180
その他	6,778	8,162
減価償却累計額	△4,170	△5,542
その他（純額）	2,607	2,620
有形固定資産合計	30,796	32,459
無形固定資産		
のれん	8,205	7,724
その他	1,639	1,699
無形固定資産合計	9,845	9,423
投資その他の資産		
投資有価証券	894	1,199
長期貸付金	846	948
敷金及び保証金	6,579	6,870
繰延税金資産	175	285
その他	933	915
投資その他の資産合計	9,429	10,219
固定資産合計	50,071	52,102
資産合計	86,615	95,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,884	24,542
短期借入金	3,420	3,400
1年内返済予定の長期借入金	4,953	10,665
リース債務	25	31
未払法人税等	1,735	1,328
賞与引当金	1,425	1,556
役員賞与引当金	135	—
売上割戻引当金	154	243
資産除去債務	7	2
その他	3,015	2,930
流動負債合計	36,757	44,702
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	19,610	19,845
リース債務	269	339
退職給付引当金	115	277
役員退職慰労引当金	611	683
資産除去債務	528	576
その他	4	12
固定負債合計	35,141	35,735
負債合計	71,899	80,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	8,233	7,915
自己株式	△2,378	△2,269
株主資本合計	14,562	14,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	349
その他の包括利益累計額合計	153	349
純資産合計	14,716	14,702
負債純資産合計	86,615	95,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	130,041	139,466
売上原価	108,003	117,972
売上総利益	22,038	21,494
販売費及び一般管理費	16,574	18,248
営業利益	5,464	3,245
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	76	103
受取賃貸料	93	74
受取補償金	42	72
還付消費税等	—	64
その他	88	183
営業外収益合計	304	501
営業外費用		
支払利息	574	589
支払手数料	101	46
固定資産除却損	29	96
その他	121	157
営業外費用合計	827	891
経常利益	4,941	2,855
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	41	252
退職給付制度終了損	82	—
特別損失合計	124	252
税金等調整前当期純利益	4,817	2,609
法人税、住民税及び事業税	2,795	1,664
過年度法人税等	—	1,034
法人税等調整額	△63	△274
法人税等合計	2,732	2,424
少数株主損益調整前当期純利益	2,085	184
当期純利益	2,085	184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,085	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	195
その他の包括利益合計	230	195
包括利益	2,315	380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,315	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,953	3,953
当期末残高	3,953	3,953
資本剰余金		
当期首残高	4,754	4,754
当期末残高	4,754	4,754
利益剰余金		
当期首残高	6,614	8,233
当期変動額		
剰余金の配当	△465	△503
当期純利益	2,085	184
当期変動額合計	1,619	△318
当期末残高	8,233	7,915
自己株式		
当期首残高	△2,464	△2,378
当期変動額		
自己株式の処分	86	109
当期変動額合計	86	109
当期末残高	△2,378	△2,269
株主資本合計		
当期首残高	12,856	14,562
当期変動額		
剰余金の配当	△465	△503
当期純利益	2,085	184
自己株式の処分	86	109
当期変動額合計	1,705	△209
当期末残高	14,562	14,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△76	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	195
当期変動額合計	230	195
当期末残高	153	349
純資産合計		
当期首残高	12,780	14,716
当期変動額		
剰余金の配当	△465	△503
当期純利益	2,085	184
自己株式の処分	86	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	195
当期変動額合計	1,936	△13
当期末残高	14,716	14,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,817	2,609
減価償却費	3,028	3,591
長期前払費用償却額	147	117
減損損失	41	252
のれん償却額	475	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	131
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△306	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△135
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	87	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85	72
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	574	589
退職給付制度終了損	82	—
固定資産売却益	—	△6
固定資産売却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,861	△776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△3,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,634	2,658
前払費用の増減額 (△は増加)	△161	△53
未払費用の増減額 (△は減少)	213	163
未払金の増減額 (△は減少)	842	△294
その他	181	460
小計	10,060	6,573
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△548	△588
法人税等の支払額	△2,392	△3,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,127	2,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,723	△5,343
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△353	△415
長期前払費用の増加による支出	△134	△117
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△445	—
貸付金の実行による支出	△173	△231
貸付金の回収による収入	116	113
敷金及び保証金の差入による支出	△1,066	△544
敷金及び保証金の回収による収入	102	144
その他	△15	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,694	△6,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	418	△20
長期借入れによる収入	4,500	10,900
長期借入金の返済による支出	△10,601	△4,953
社債の発行による収入	14,000	—
リース債務の返済による支出	△22	△27
自己株式の売却による収入	91	101
配当金の支払額	△465	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,920	5,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,353	1,958
現金及び現金同等物の期首残高	7,200	12,554
現金及び現金同等物の期末残高	12,554	14,513

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、経済的耐用年数を適用している一部の資産を除き、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた151百万円は、「固定資産除却損」29百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国400店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載を概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,549	3,923	2,568	130,041	—	130,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,210	668	4,878	△4,878	—
計	123,549	8,133	3,236	134,920	△4,878	130,041
セグメント利益又は損失(△)	9,448	△586	437	9,299	△3,835	5,464
セグメント資産	62,094	17,123	1,054	80,273	6,341	86,615
その他の項目						
減価償却費	1,887	690	51	2,628	399	3,028
のれん償却費	475	—	—	475	—	475
減損損失	41	—	—	41	—	41
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,713	354	7	5,074	3,886	8,961

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,835百万円にはセグメント間取引に係る利益消去189百万円及び全社費用△4,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,341百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△137百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△67百万円及び全社資産6,546百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,886百万円は、全社資産（土地等）の投資額であります。

す。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,052	5,328	3,085	139,466	—	139,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,868	905	6,773	△6,773	—
計	131,052	11,196	3,991	146,240	△6,773	139,466
セグメント利益又は損失(△)	6,784	233	450	7,468	△4,222	3,245
セグメント資産	66,232	21,372	1,093	88,698	6,442	95,140
その他の項目						
減価償却費	2,324	652	45	3,021	570	3,591
のれん償却費	481	—	—	481	—	481
減損損失	252	—	—	252	—	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,084	971	7	5,063	502	5,566

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,222百万円にはセグメント間取引に係る利益消去△15百万円及び全社費用△4,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,442百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△183百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△91百万円及び全社資産6,716百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額502百万円は、全社資産（土地等）の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	8,205	—	—	8,205

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	7,724	—	—	7,724

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047円95銭	2,034円9銭
1株当たり当期純利益	290円92銭	25円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,716	14,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,716	14,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,185	7,228

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,085	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,085	184
期中平均株式数(千株)	7,167	7,204

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 株式取得による会社等の買収

平成25年4月2日開催の取締役会において、長生堂製薬株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同4月8日に以下のとおり株式を取得いたしました。

(1) 取得の目的

質の高いジェネリック医薬品製造基盤を有する同社をグループに迎え、フルライン・ジェネリックメーカーとしての体制整備を進めることを目的としております。

(2) 株式の取得先

播磨 久明氏 その他個人株主10名(長生堂製薬株式会社役員等)

(3) 子会社の概要

(名称) 長生堂製薬株式会社

(事業内容) 医薬品の製造販売

(規模) 資本金 340百万円(平成24年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期 平成25年4月8日

(5) 取得金額及び取得前後の所有株式の状況

取得金額 3,290百万円

取得前の議決権の数 0個(所有割合 0.00%)

取得後の議決権の数 940,000個(所有割合 56.97%)

5. その他

該当事項はありません。